

在宅活用の新たな紹介サービス 提携で人材供給とシステム提供

「会計事務所に『在宅』という新しい働き方を提案したい」。

人材活用サービスを展開する(株)エヌエムシイ(東京・中野区)とジャスネットコミュニケーションズ(株)(同・千代田区)両社の想いが業務提携で結実した。

「在宅ワーク」はこれからの時代を担う働き方もいわれ、会計業界内でも求職者の範囲を広げる新しい人材活用のかたちとしてクローズアップされている。今回の両社の提携は、ジャスネットコミュニケーションズの人材供給力と、エヌエムシイの在宅人材活用システムを使って、「会計事務所の新しいワークスタイル」を提唱していこうというもので、「会計事務所経験者の復職支援」に結び付けていくのが狙い。

具体的には、ジャスネットコミュニケーションズに登録する約28,000名の求職者人材の中から、「在宅業務」を希望する会

計事務所勤務経験者を選び、(株)エヌエムシイのグループ会社であるエヌエムシイ税理士法人の独自ノウハウによる「スキル確認テスト」を実施した後、合格者のみを全国の会計事務所に紹介していく。

また今回は、人材紹介だけでなく、事務所と在宅人材との業務上の取り決め、仕事の受発注請求業務、コミュニケーションの取り方など、他には例がない運用面での協力体制も確立させた。そのベースとなっているのは、エヌエムシイが2014年からスタートさせた、会計事務所向けの在宅ワークシステム「スマートワークシェアリング」と呼ばれる業務システムだ(本紙48号既報)。

このシステムは、会計事務所にはスキルテストや研修を積んだ人材が提供され、在宅スタッフに仕事を依頼するためのマニュアルやツールが完備されており、在宅活用に不慣れな会計事務所を考慮したオプショ

ンサービスもあって人気を呼んでいる。

豊富な人材を抱えるジャスネットコミュニケーションズは、専門媒体誌を使って首都圏や近畿圏の監査法人および会計事務所に人材の紹介や派遣、キャリア形成支援サービスを展開している。また、今回の提携は「在宅人材と会計事務所との業務を円滑に管理するツールの提供に魅力を感じたのがきっかけ」(黒崎淳ジャスネットコミュニケーションズ株式会社代表取締役社長)という。

いち早くこの在宅スタッフ活用サービスを確立させたエヌエムシイの特徴は、在宅スタッフの面接・選考から教育まで同社が代行するほか、在宅管理業務のためのシステムを財務データと連動させている点にある。都内を中心にすでに60会計事務所が利用しており、現在では140名を超える在宅スタッフが活躍している。同社システムを活用すれば、会計事務所独自でも

在宅ワーカーの採用・運用が可能なことから、人気を集めている。「人だけ採用しても、管理ができなければ続かない。なので、最低限の運用の仕組み導入が成功のカギ」(木村哲也株式会社エヌエムシイ会計事務所担当執行役員)と話す。

エヌエムシイによると、「導入当初は入力代行程度の在宅スタッフを希望していた会計事務所が、次第に給与計算や会計データのチェック、決算内訳書作成等の補助業務までこなせるスキルの高い人材を求める傾向が強まってきている」としており、在宅業務に懐疑的だった会計事務所への意識も大きく変化しているようだ。

両社では今回の提携事業を記念し、「会計事務所の『製販分離』を実現する在宅業務人材活用」をテーマとしたセミナーを12月7日、9日に開催する。今回の「在宅ワーカー紹介サービス」への関心度合いが気になるところだ。